

「合理的で効果的な部活動の推進」 成果報告書

【実践研究のテーマ】 ○地域合同部活動を編制し、部活動指導員（兼職兼業指導者含む）の効果的な活用を行うことで、働き方改革における教職員の部活動での負担軽減を図る。 ○競技に関する高い知識・技能を有する指導員による、生徒への効果的な指導（ICTの活用含む）を図る	飯塚市教育委員会（福岡県） 電話番号 0948-22-5500 メールアドレス m-hidaka1797@city.iizuka.lg.jp
---	--

○ 飯塚市の概要

【飯塚市の概要】

飯塚市は、福岡県中部に位置する市で、筑豊三都の一つに数える。筑豊で最大の人口を擁し、筑豊の中心機能を持つ都市でもある。また福岡市、北九州市、久留米市に次いで福岡県内で4番目の人口を擁する。飯塚都市圏の中心都市であり、筑豊地方、嘉飯山地区の中心都市でもある。

※ 人口 126,555人 令和3年12月現在

【飯塚市立中学校の概要】

- ・ 飯塚市立中学校数 10校
- ・ 運動部活動数 119
- ・ 教員数 265人

○ 実践研究の目的

部活動数に対して顧問の人数が十分に確保しづらい中、顧問一人の部活動従事に対する負担はどうしても大きくなる現状がある。さらに通常業務の中、部員にかかわる時間は週休日に偏り、顧問はどうしても週休日に活動を多く入れてしまう現状がある。また、顧問が必ずしも担当部活動の競技経験や指導経験があるとは限らず、生徒への専門的な知識・技能に関する指導の充実が図れないでいる部活動もある。

そこで、合同チームを編成し、指導者の効果的な部活動従事方法を検証し、特に週休日の部活動従事の負担軽減を図る。また、生徒への専門性の高い指導を目指し、専門的な知識・技能を有する指導員が、ICTの活用も含めた効率的な指導ができる体制づくりを目指す。

○ 達成目標及びその検証

【達成目標】

- ・ 合同部活動での顧問一人の週休日の部活動従事日数を月に4回以下にする。
- ・ ICTを活用した指導に関する生徒、指導者の満足度、80%以上

【目標の検証】

- ・ 月毎の週休日の部活動従事日数を確認。
- ・ 生徒、指導者への満足度アンケート実施。

○ 実践研究の内容

1 合同部活動による教職員の負担軽減

(1) 拠点校及び形態

- ・ 2校による合同部活動を、市内で活動している運動部活動の中から、2種目（ソフトボール・軟式野球）で実施する。
- ・ 各学校のチームは週休日に、地域合同部活動チームとして練習を行い、指導者は教員（兼職兼業指導者を希望するもの）が行う。
- ・ 指導者は部活従事日数を削減するため、原則隔週で指導を行う。
- ・ 合同部活動チームと拠点校は次の通りとする。
ソフトボール部は飯塚市立筑穂中学校（拠点校）・飯塚市立穂波西中学校とする。
軟式野球部は飯塚市立庄内中学校（拠点校）・飯塚市立穎田中学校とする。

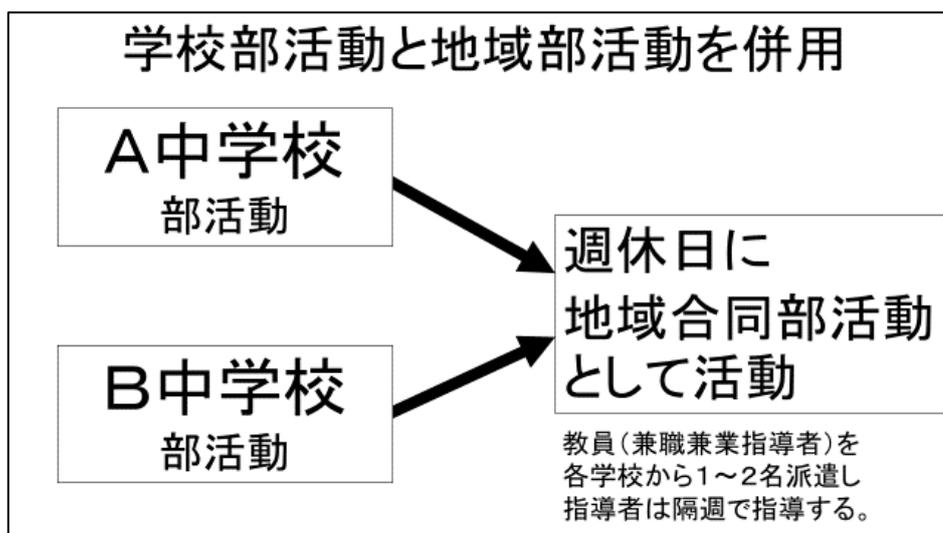
(2) 研究内容

- ・ 教員の負担軽減に向けた組織体制づくり
週休日の職員の部活動従事時間がどれだけ削減できるか。
- ・ 職員の意識調査
ライフワークバランスの取れた生活に対するアンケート調査を行う。

(3) 指導者の派遣

- ・ 各学校の教員を1～2名兼職兼業により、指導者として登録する。
- ・ 各指導者は、隔週で指導に当たる。
- ・ 指導者は週休日のうちどちらか1日4時間程度指導を行う。1人年間23回程度（謝金1時間1600円）

(4) 実施体制



2 ICTを活用した効果的な指導方法

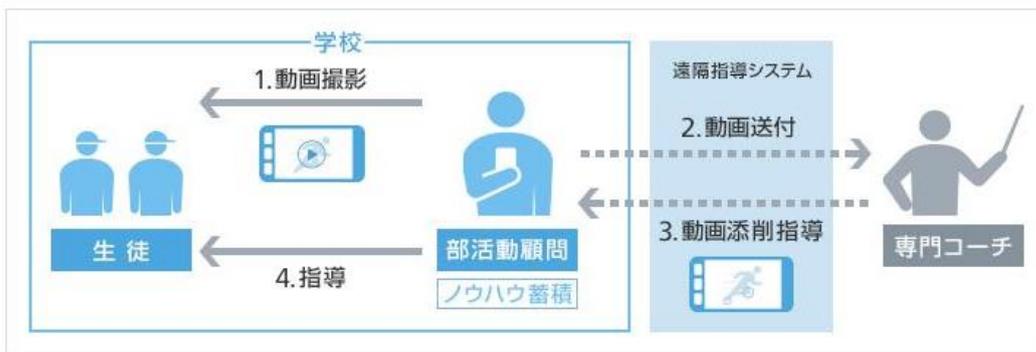
(1) 導入するICTを活用したプログラム

- 軟式野球合同チームでソフトバンク株式会社が提供するスポーツ遠隔指導「スマートコーチ」を活用し、専門家による、指導・助言をもらうことで、その後の効果的な指導につなげ、生徒の技術の向上を図る。

(2) 具体的内容

- 生徒の練習動画を月に10回、ソフトバンク株式会社にデータで送信し、専門家による指導・助言付き動画を返信してもらい、生徒及び指導者で共有し、その後の効果的な指導及び練習につなげる。
- 終了後に生徒、指導者へのアンケートを実施し、指導の充実度を図る。

(3) 実施体制図 (SoftBank「スマートコーチ資料」より引用)



〇 実践研究の実際及び結果と考察

1 合同部活動による教職員の負担軽減

【研究の実際】

(1) 従事日数の削減について

各学校から1名から2名の教員を、兼職兼業指導員として登録し、指導を行ってもらったが、週休日には交代で休むことができ、毎月の部活動従事日数を削減することができた。

【5ヶ月(9月～1月)の削減従事日数】

■野球部(20回実施)

- A指導員 4回(20.0%)
- B指導員 5回(25.0%)
- C指導員 5回(25.0%)
- D指導員 15回(75.0%)

■ソフトボール部(16回実施)

- E指導員 5回(31.1%)
- F指導員 4回(25.0%)
- G指導員 0回(0%)



【4ヶ月（10月～1月）の月平均従事日数】 ※9月は第4週からの活動のため除く。

■野球部（18回実施）

A指導員 3.7回

B指導員 3.7回

C指導員 3.5回

D指導員 1.5回

■ソフトボール部（16回実施）

E指導員 3.0回

F指導員 3.2回

G指導員 4.2回

○野球部

週休日の1ヶ月の従事日数は目標値の4回以下を達成することができたが、削減従事日数の割合は1名のみ75.0%で、他の3名の指導者は20%から25%程度となった。

週休日は交流試合を行うことが多く、任意の大会への出場もあった。そのため週休日の活動日数がどうしても多くなってしまった。大会では大会運営上指導員の数も必要とし、指導員が休日として設定しにくい現状があった。

○ソフトボール部

ソフトボール部では、専門的指導ができるG指導員が中心となり指導を行った。そのため、G指導員の従事日数の削減はなかったが、他の2名の指導員は31.1%と25.0%の削減ができた。1ヶ月の従事日数も、E指導員が3回、F指導員3.2回と、目標値を十分達成することができた。指導の中心となる指導者がいることで、他の指導者が休日を設定しやすい体制を作ることができた。

（2） 運営（経費）について

指導者の報償費は今回1時間単位1600円の設定としていた。ガイドラインによる通常練習の場合3時間から4時間の設定で報酬費は4800円から6400円となるが、野球やソフトボールでは、交流試合や任意の大会が週休日に多く設定され、従事時数も長くなる。今回、最長で7時間の従事時数があり、1日の報償費が11200円と高額になる日が発生した。継続的な指導員配置を考えるならば、報償費の上限の設定や単価の見直しが必要になると考える。

【研究の結果及び考察】

職員のアンケートでは、休日を設定しやすかったかという項目では、43%が「設定しやすい」と答え、57%が「これまでよりは設定しやすい」と答えた。従事する指導員が合同する2校から配置され、指導員の数が増えたことで休日を設定しやすくなったと回答している。また、専門性の高い指導を他の指導員が行ってくれるため、任せることができたという回答があった。

野球部では合計4名の兼職兼業指導員で活動を行った。指導者数が増えれば、休日を設定しやすいことが明らかとなった。地域指導員を任用する際、1名ではなく、複数の任用がより効果的だと考える。

ソフトボール部では、中心となる指導者がいたため、他の指導者は休日を設定しやすいという結果となった。地域合同部活動では中心となってもらえる指導員を教員以外から任用できれば、教職員の負担を大きく軽減できるのではと考える。

2 ICTを活用した効果的な指導方法

【研究の実際】

(1) 教材について

使用するIC機器(タブレット端末)はソフトバンクから提供されたものを使用した。1ヶ月に最大10本の動画を撮影し送信すると、専門家による指導・助言付きの動画が返信されてくる。その動画を、教師が視聴し指導の参考にすることもできるし、生徒に直接視聴させることもできる。視聴は教室を利用し一斉に視聴することで、自分のポジション以外のことも学ばせる方法と、ポジション毎に分かれ視聴し、自分のポジションのみを集中的に学ぶ方法を行った。



(2) 教師の指導力向上について

投手や野手などポジション毎に1ヶ月に最大10本の動画のやりとりを実施した。専門家による専門性の高い、助言付動画があることで、指導経験が浅い指導者でもその後の指導に大きく活用できた。



ポジション毎に動画が作られているので、様々なポジションの指導方法を学ぶことができ、指導の幅を大きく広げることができた。またICTの利点である何度も繰り返し視聴できるため、指導方法の定着にもつなげることができた。

(3) 生徒が理解しやすく、興味・関心を高める指導について

動画のスロー再生や、説明の矢印やテロップなど、ICTの利点を有効に活用した動画となっていたため、生徒が理解しやすい指導ができた。また、専門家による指導は生徒の学びの意欲を高め、ICTの活用は生徒の興味・関心を高めることができた。

【研究の結果及び考察】

投手の動画を何度も見て、フォームをすぐに修正しようとする生徒の姿が見られた。動画を熱心に視聴する姿、何度も繰り返し視聴する姿から、ICTの活用は、生徒の興味・関心を高め、学ぶ意欲を向上させることができたと言える。

教師のアンケートでは、指導の役に立ったという回答が100%だった。ポジション毎にわかりやすい説明がされており、わかりやすかったと回答している。専門家の指導は、指導員の指導力向上につながったと言える。

何度も繰り返し視聴できるので、生徒に取っても技術の定着につながったというアンケートの記述もあり、ICTの利点を有効に利用した効果的な指導ができたと言える。

○ 成果と課題

1 合同部活動による教職員の負担軽減

- 専門性の高い指導者が不足する中、合同チームにより指導者の人数を確保するだけでなく、高い専門性を有する指導者の確保にもつながり、その結果、生徒の指導の充実にもつながった。
- 合同部活動において、指導の中心となる高い専門性を有する指導員を配置することは、職員の部活動の負担軽減につながるということがわかった。今後、指導の中心となる指導員の任用についての在り方を考える必要性を明確にすることができた。
- 今回は、指導者が兼職兼業指導者であり、生徒との人間関係を築いている状態での指導であった。地域部活動指導員を配置したとき、生徒との人間関係を築くにはある程度の時間（期間）が必要だと考える。同じ指導員が長い期間、同じチームに従事することができればより効果的な指導につながると考える。地域指導員の任用では従事できる期間も視野に入れる必要があると考える。
- 複数の指導者を任用できれば良いのだが、報償費や、指導者の確保については課題があると考え。報償費については上限の設定、単価の見直しが必要であると考え。指導者の確保では現在各学校で探している現状があるため、各スポーツ団体などとの連携が必要だと考える。

2 ICT を活用した効果的な指導方法

- 専門家による指導は、効果的とわかっていてもなかなか実現しにくいのが現状である。ICTを活用することで、専門家の指導を生徒に味わわせることができたのは、今後の指導の幅を大きく広げることにつながった。
- 運動の指導で欠かすことのできない「動き」を確認するためのスロー再生や、繰り返しの視聴など、ICTの利点を最大限に活かした指導ができ、ICTを取り入れた指導の効果を立証することができた。
- スマートコーチの利用では使用料（1ヶ月26,400円）が発生する。持続的な指導を行うには予算化が必要である。
- 動画を撮影し送信するには基本的な機器の操作技術が必要である。操作できる指導者が必要になる。

○ 今後について

自治体で地域合同部活動を実施する際、予算の計上は大きな検討事項となる。一面だけを見た効果的な取組だけでなく、持続可能な視点を組み込んだ取組にしていく必要がある。今回の実践では持続可能な取組の視点が十分でなかったと感じている。持続可能な取組としていくためには、経費についても十分な計画が必要だと感じた。